

資料1

令和7年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和8年9月30日)

産業戦略部

目 次

1 令和7年度 歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入 3

② 歳出 4

(2) 特別会計（中小企業事業資金特別会計）

① 歳入 5

② 歳出 5

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1)－1 産業政策課（一般会計） 6

(1)－2 産業政策課（中小企業事業資金特別会計） 8

(2)－1 中小企業課（一般会計） 10

(2)－2 中小企業課（中小企業事業資金特別会計） 12

(3) 労働政策課 14

(4) 産業人材育成課 16

(5) 技術革新課 18

(6) 科学技術振興課 21

1 令和7年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位 千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	96,917,334	△13,042,006	378,309	84,253,637	82,995,315	82,787,472	△1,466,165	24,487	183,356	97,983,094	△15,195,622
7 款 分担金及び負担金	823	△278	-	545	571	571	26	-	-	522	49
2 項 負担金	823	△278	-	545	571	571	26	-	-	522	49
8 款 使用料及び手数料	380,372	△60,920	-	319,452	317,859	317,859	△1,593	-	-	317,941	△82
1 項 使用料	321,260	△47,896	-	273,364	271,222	271,222	△2,142	-	-	278,791	△7,569
2 項 手数料	37,533	△10,177	-	27,356	27,897	27,897	541	-	-	20,651	7,246
3 項 証紙収入	21,579	△2,847	-	18,732	18,740	18,740	8	-	-	18,499	241
9 款 国庫支出金	2,952,064	△184,053	307,009	3,075,020	2,406,907	2,406,907	△668,113	-	-	1,997,561	409,346
1 項 国庫負担金	427,209	△165,704	12,009	273,514	270,149	270,149	△3,365	-	-	267,874	2,275
2 項 国庫補助金	2,055,259	143,439	295,000	2,493,698	1,806,247	1,806,247	△687,451	-	-	1,401,087	405,160
3 項 委託金	469,596	△161,788	-	307,808	330,511	330,511	22,703	-	-	328,600	1,911
10 款 財産収入	24,925	△530	-	24,395	23,333	23,333	△1,062	-	-	24,504	△1,171
1 項 財産運用収入	24,291	△516	-	23,775	22,583	22,583	△1,192	-	-	23,819	△1,236
2 項 財産売払収入	634	△14	-	620	750	750	130	-	-	685	65
11 款 寄附金	33,293	△17,283	-	16,010	19,410	19,410	3,400	-	-	59,700	△40,290
1 項 寄附金	33,293	△17,283	-	16,010	19,410	19,410	3,400	-	-	59,700	△40,290
12 款 繰入金	733,067	△338,256	-	394,811	285,253	285,253	△109,558	-	-	583,329	△298,076
1 項 特別会計繰入金	378,144	△318,109	-	60,035	48,569	48,569	△11,466	-	-	48,409	160
2 項 基金繰入金	354,923	△20,147	-	334,776	236,684	236,684	△98,092	-	-	534,920	△298,236
14 款 諸収入	91,431,290	△12,942,186	-	78,489,104	78,681,982	78,474,139	△14,965	24,487	183,356	94,583,237	△16,109,098
1 項 延滞金	-	3	-	3	3	3	-	-	-	5	△2
4 項 貸付金元利収入	91,326,857	△12,958,090	-	78,368,767	78,549,268	78,346,167	△22,600	24,056	179,045	94,180,754	△15,834,587
5 項 受託事業収入	28,330	△16,274	-	12,056	12,007	12,007	△49	-	-	19,578	△7,571
8 項 雑入	76,103	32,175	-	108,278	120,704	115,962	7,684	431	4,311	382,900	△266,938
15 款 県債	1,361,500	501,500	71,300	1,934,300	1,260,000	1,260,000	△674,300	-	-	416,300	843,700
1 項 県債	1,361,500	501,500	71,300	1,934,300	1,260,000	1,260,000	△674,300	-	-	416,300	843,700
付 記						付 記					
・収入超過の主なもの						・収入未済額の主なもの					
9 款 3 項 7 目 労働費委託金						14 款 4 項 1 目 貸付金元金収入					
(離職者等再就職訓練事業費の最終補正後の契約変更等による増)						(一部の債務者が貸付金の償還を滞納したため)					
14 款 8 項 5 目 雑入						14 款 8 項 5 目 雑入					
(中性子ビームライン産業利用推進事業費の利用料確定による増)						(新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金等に係る返還金)					
22,704						179,045					
6,539						3,871					

(単位 千円)										
② 歳 出 科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	103,307,878	△12,456,975	631,309	-	91,482,212	89,643,265	1,042,906	796,041	104,909,286	△15,266,021
うち職員給与費	1,879,779	111,894	-	-	1,991,673	1,984,431	-	7,242	1,877,051	107,380
3 款 企画開発費	-	-	76,890	-	76,890	76,890	-	-	275,072	△198,182
2 項 開発費	-	-	76,890	-	76,890	76,890	-	-	275,072	△198,182
8 款 労 働 費	5,331,550	△393,873	139,201	-	5,076,878	4,287,420	291,036	498,422	3,166,909	1,120,511
1 項 労働政策費	1,499,484	△214,714	12,112	-	1,296,882	875,672	11,326	409,884	640,063	235,609
2 項 産業人材育成費	3,832,066	△179,159	127,089	-	3,779,996	3,411,748	279,710	88,538	2,526,846	884,902
12 款 商 工 費	97,976,328	△12,063,102	415,218	-	86,328,444	85,278,955	751,870	297,619	101,467,305	△16,188,350
1 項 産業政策費	92,095,726	△12,613,556	-	-	79,482,170	79,323,988	8,822	149,360	95,843,386	△16,519,398
2 項 技術振興費	2,780,011	280,745	120,218	-	3,180,974	2,520,009	560,821	100,144	2,341,550	178,459
3 項 中小企業費	3,100,591	269,709	295,000	-	3,665,300	3,434,958	182,227	48,115	3,282,369	152,589

※ 支出済額89,643,265千円と収入済額82,787,472千円の差6,855,793千円には、1 款（県税）～6 款（交通安全対策特別交付金）等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付 記			付 記		
・ 不用額	合計	796,041	・ 翌年度への繰越額	合計	1,042,906
・ 不用額の主なもの			・ 翌年度への繰越額の主なもの		
8 款 1 項 4 目 労働政策費 雇用促進対策費		30,602	8 款 1 項 4 目 労働政策費 雇用促進対策費		11,326
8 款 1 項 5 目 労働政策費 労働環境整備費		378,144	8 款 2 項 2 目 産業人材育成費 産業技術専門学院費		149,751
8 款 2 項 2 目 産業人材育成費 産業技術専門学院費		77,755	8 款 2 項 3 目 産業人材育成費 職業能力開発推進費		129,959
12 款 1 項 3 目 産業政策費 商工金融対策費		139,869	12 款 1 項 4 目 産業政策費 計量検定費		8,822
12 款 2 項 5 目 技術振興費 工業試験費		20,105	12 款 2 項 2 目 技術振興費 技術革新費		41,254
12 款 2 項 7 目 技術振興費 科学技術推進費		69,368	12 款 2 項 3 目 技術振興費 地場産業振興費		85,800
12 款 3 項 5 目 中小企業費 経営支援費		36,220	12 款 2 項 5 目 技術振興費 工業試験費		73,352
			12 款 2 項 7 目 技術振興費 科学技術推進費		360,415
			12 款 3 項 5 目 中小企業費 経営支援費		182,227

(2) 特別会計 [中小企業事業資金特別会計]

① 歳 入

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	1,168,371	△973,526	-	194,845	3,601,311	163,200	△31,645	168,429	△5,229

② 歳 出

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	1,168,371	△973,526	-	-	194,845	158,048	-	36,797	163,237	△5,189

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(1) - 1 [産業政策課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計) うち職員給与費	92,095,726 232,144	△12,613,556 15,235	- -	- -	79,482,170 247,379	79,323,988 246,563	8,822 -	149,360 816	95,843,386 227,859	△16,519,398 18,704	一般職32名 (会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
12款1項1目 産業政策総務費	210,507	△157	-	-	210,350	207,680	-	2,670	・一般行政諸費に係る委託料等の 確定による残 2,302
12款1項2目 産業振興費	19,700	-	-	-	19,700	18,651	-	1,049	・いばらきeスポーツ産業創造プ ロジェクト事業費に係る委託料 の確定による残 845
12款1項3目 商工金融対策費	91,768,182	△12,626,207	-	-	79,141,975	79,002,106	-	139,869	・新型コロナウイルス感染症対策 利子補給事業費に係る利子補給 金の確定による残 105,376 ・県制度融資に係る損失補償額の 確定による残 27,142
12款1項4目 計量検定費	97,337	12,808	-	-	110,145	95,551	8,822	5,772	・計量器検査費に係る委託料の確 定による残 1,730 ・施設整備費に係る修繕費の確定 による残 2,162 <翌年度繰越額を生じたもの> ・施設整備費 8,822

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
12款 2項18目 新型コロナウイルス感 染症対応地方創生基金	354,138	△19,637	-	334,501	236,409	236,409	△98,092	-	-	・新型コロナウイルス感染症対 策利子補給額の確定による減 △98,092
14款 4項 1 目 貸付金元金収入	91,311,357	△12,950,912	-	78,360,445	78,540,946	78,337,845	△22,600	24,056	179,045	・中小企業事業継続応援貸付金 に係る償還額の確定による減 △22,600
15款 1項11目 商工債	-	7,900	-	7,900	-	-	△7,900	-	-	・施設整備費の翌年度繰越によ る減 △7,900

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
12款 1項 4 目 計量検定費	施設整備費	1	21,316	8,822	令和 7 年度最終補正予算に基づく事業による。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
産業政策課 指摘事項なし 計量検定所 指摘事項なし	

(1) - 2 [産業政策課] (特別会計 [中小企業事業資金特別会計])

① 歳入

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 中小企業事業 資金収入	5,596	△302	-	5,294	44,737	5,292	△2	5,327	△35	・収入不足の主なもの (諸収入) 設備近代化資金貸付事業に 係る元金収入の減
2 項 繰越金	5,301	△108	-	5,193	5,192	5,192	△1	5,186	6	
3 項 諸収入	295	△194	-	101	39,545	100	△1	141	△41	
合 計	5,596	△302	-	5,294	44,737	5,292	△2	5,327	△35	

② 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

③ 歳出

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 中小企業事業 資金支出	5,596	△302	-	-	5,294	140	-	5,154	135	5	・不用額の主なもの (中小企業事業資金支出) 設備近代化資金貸付事業に係 る償還額確定による残
1 項 中小企業事 業資金支出	1,723	△1,582	-	-	141	140	-	1	135	5	
2 項 予備費	3,873	1,280	-	-	5,153	-	-	5,153	-	-	
合 計	5,596	△302	-	-	5,294	140	-	5,154	135	5	

④ 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 2 項 1 目 予備費	3,873	1,280	-	-	5,153	-	-	5,153	・支出がなかったことによる残 5,153

⑤ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
指摘事項なし	

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(2) - 1 [中小企業課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	3,100,591	269,709	295,000	-	3,665,300	3,434,958	182,227	48,115	3,282,369	152,589	
うち職員給与費	144,864	8,136	-	-	153,000	151,684	-	1,316	144,085	7,599	一般職22名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
12款3項1目 中小企業総務費	151,010	8,436	-	-	159,446	157,083	-	2,363	・職員給与費の確定による残 1,316 ・旅費・需用費・使用料の確定による 残 605
12款3項4目 商工団体支援費	2,127,779	△21,027	-	-	2,106,752	2,097,593	-	9,159	・小規模事業支援助成費の補助金等の 確定による残 3,735 ・中小企業組織化支援助成費の補助金 の確定による残 1,426 ・中小企業事業資金特別会計への繰出 金の残 3,602
12款3項5目 経営支援費	247,629	282,972	295,000	-	825,601	607,154	182,227	36,220	・特別高圧受電施設等電気料金支援事 業費の補助金等の確定による残 28,047 ・いばらきチャレンジ基金事業費の補 助金の確定による残 6,279 < 翌年度繰越額を生じたもの > ・特別高圧受電施設等電気料金支援事 業費 182,227

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9 款 2 項 11 目 商工費国庫補助金	120,964	285,064	295,000	701,028	490,672	490,672	△210,356	-	-	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の確定及び翌年度繰越による減 △210,274 ・小規模事業者支援推進事業費の事業の確定による減 △82
12 款 1 項 1 目 特別会計繰入金	378,135	△ 318,171	-	59,964	48,499	48,499	△ 11,465	-	-	・高度化資金貸付金に係る償還額の確定による減 △11,465

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
12 款 3 項 5 目 経営支援費	特別高圧受電施設等電気料金支援事業費	1	286,483	182,227	国の令和 7 年度補正予算に基づく事業による。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
指摘事項なし	

(2) - 2 [中小企業課] (特別会計[中小企業事業資金特別会計])

(単位：千円)

① 歳入 科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 中小企業事業 資金収入	1,162,775	△973,224	-	189,551	3,556,574	157,908	△31,643	163,102	△5,194	・収入不足の主なもの (繰入金)
1 項 繰入金	21,878	△7,609	-	14,269	10,667	10,667	△3,602	16,268	△5,601	債権管理費等の事務費財源 (諸収入)
3 項 諸収入	1,140,897	△965,615	-	175,282	3,545,907	147,241	△28,041	146,834	407	貸付先からの償還金(貸付 金回収額)等
合 計	1,162,775	△973,224	-	189,551	3,556,574	157,908	△31,643	163,102	△5,194	

② 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
1 款 3 項 2 目 貸付金元金収入	1,138,615	△ 965,615	-	173,000	2,959,857	144,804	△28,196	-	2,815,053	・貸付金回収額確定に伴う元 金収入の減

③ 歳出

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 中小企業事業 資金支出	1,162,775	△973,224	-	-	189,551	157,908	-	31,643	163,102	△5,194	・不用額の主なもの 中小機構への償還金
1 項 中小企業事 業資金支出	1,162,775	△973,224	-	-	189,551	157,908	-	31,643	163,102	△5,194	16,733 一般会計への繰出金 11,465 事務費(役務費、旅費等) 3,445
合 計	1,162,775	△973,224	-	-	189,551	157,908	-	31,643	163,102	△5,194	

④ 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 1 項 2 目 高度化資金貸付費	1,162,775	△973,224	-	-	189,551	157,908	-	31,643	・貸付金回収額確定に伴う中小 機構への償還金の残 16,733 ・一般会計への繰出金の残 11,465 ・節約等による事務費(役務費、 旅費等)の残 3,445

⑤ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
指摘事項なし	

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(3) [労働政策課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計) うち職員給与費	1,499,484 153,408	△214,714 27,141	12,112 -	- -	1,296,882 180,549	875,672 180,284	11,326 -	409,884 265	640,063 151,548	235,609 28,736	一般職26名 (会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
8款1項4目 雇用促進対策費	447,782	15,904	12,112	-	475,798	433,870	11,326	30,602	・茨城県地方就職学生支援事業費に係る 補助金の確定による残 13,890 ・いばらき就職支援センター事業費の需 用費等の確定による残 5,991 ・外国人材活躍促進事業費の委託料等の 確定による残 3,866 <翌年度繰越額を生じたもの> ・いばらき就職支援センター事業費 11,326
8款1項5目 労働環境整備費	845,057	△249,852	-	-	595,205	217,061	-	378,144	・いばらき業務改善奨励金事業費に係る 奨励金等の確定による残 15,144 ・いばらき賃上げ支援事業費に係る支援 金等の確定による残 159,021 ・地域賃上げ加算支援事業費に係る支援 金等の確定による残 203,508

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項6目 労働費国庫補助金	963,367	△256,234	-	707,133	321,729	321,729	△385,404	-	-	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金事業の確定による減 △374,539
15款1項7目 労働債	-	10,100	10,800	20,900	9,200	9,200	△11,700	-	-	・いばらき就職支援センター事業費の 確定及び翌年度繰越による減 △11,700

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
8款1項4目 雇用促進対策費	いばらき就職支援センター事業費	1	199,612	11,326	令和7年度最終補正予算に基づく事業による。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
指摘事項なし	

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(4) [産業人材育成課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計) うち職員給与費	3,832,066 552,718	△179,159 49,835	127,089 -	- -	3,779,996 602,553	3,411,748 600,064	279,710 -	88,538 2,489	2,526,846 560,609	884,902 39,455	一般職81名 (会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
8款2項1目 産業人材育成総務費	102,550	△471	-	-	102,079	100,933	-	1,146	・産業人材育成諸費の需用費等の確定による残 720 ・職員給与費の確定による残 426
8款2項2目 産業技術専門学院費	3,484,660	△345,264	127,089	-	3,266,485	3,038,979	149,751	77,755	・離職者等再就職訓練事業費の委託料等の確定による残 34,805 ・事業運営費の需用費等の確定による残 16,119 <翌年度繰越額を生じたもの> ・産業技術専門学院機能強化事業費 149,751
8款2項3目 職業能力開発推進費	244,856	166,576	-	-	411,432	271,836	129,959	9,637	・ものづくり振興・人材育成事業費の委託料等の確定による残 3,582 ・茨城県職業人材育成センター運営事業費の委託料等の確定による残 2,823 <翌年度繰越額を生じたもの> ・茨城県職業人材育成センター運営事業費 129,959

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款3項7目 労働費委託金	469,225	△161,601	-	307,624	330,328	330,328	22,704	-	-	・離職者等再就職訓練事業費の最終補正後の契約変更等による増 22,704
15款1項7目 労働債	1,149,900	245,200	10,800	1,405,900	1,155,500	1,155,500	△250,400	-	-	・産業技術専門学院機能強化事業費の翌年度繰越による減 △134,600 ・茨城県職業人材育成センター運営事業費の翌年度繰越による減 △115,400

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
8 款 2 項 2 目 産業技術専門学院費	産業技術専門学院施設整備費	1	1,926,012	149,751	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
8 款 2 項 3 目 職業能力開発推進費	茨城県職業人材育成センター運営事業費	1	229,296	129,959	関係機関との調整遅延による事業遅延による。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
産業人材育成課 指摘事項なし 産業技術短期大学校 指摘事項なし 水戸産業技術専門学院 指摘事項なし 日立産業技術専門学院 指摘事項なし 鹿島産業技術専門学院 指摘事項なし 土浦産業技術専門学院 指摘事項なし 筑西産業技術専門学院 指摘事項なし	

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(5) [技術革新課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計) うち職員給与費	1,741,870 603,651	△24,805 2,906	60,591 -	- -	1,777,656 606,557	1,547,202 604,270	200,406 0	30,048 2,287	1,586,230 600,307	△39,028 3,963	一般職82名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
12款2項1目 技術革新総務費	202,334	△1,076	-	-	201,258	199,609	-	1,649	・職員給与費の確定による残 1,055
12款2項2目 技術革新費	394,870	△2,066	-	-	392,804	345,919	41,254	5,631	・中小企業活性化対策費補助 事業費の補助金等の確定に よる残 1,561 ・地域課題解決型起業支援事 業費の補助金等の確定によ る残 1,099 〈翌年度繰越額を生じたもの〉 ・ベンチャー企業創出支援事 業費 41,254
12款2項3目 地場産業振興費	15,753	85,244	-	-	100,997	14,509	85,800	688	〈翌年度繰越額を生じたもの〉 日本酒原料米価格高騰緊急 支援事業費 85,800
12款2項4目 鉱業振興費	132,722	△2,119	-	-	130,603	128,628	-	1,975	・石油貯蔵施設立地対策等交 付金事業費の補助金の確定 による残 1,666
12款2項5目 工業試験費	996,191	△104,788	60,591	-	951,994	858,537	73,352	20,105	・産業技術イノベーションセ ンター維持運営費の需用費、 工事請負費等の確定による 残 13,317 ・産業技術イノベーションセ ンター繊維高分子研究所維持 運営費の需用費等の確定に よる残 1,818

										産業技術イノベーションセ ター笠間陶芸大学校維持運 営費の需用費等の確定によ る残
										2,752
										＜翌年度繰越額を生じたもの＞
										・維持運営費（本所）
										56,836
										・維持運営費（繊維）
										10,313
										・維持運営費（陶芸）
										6,203

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9 款 2 項11 目 商工費国庫補助 金	306,979	71,160	-	378,139	290,710	290,710	△87,429	-	-	日本酒原料米価格高騰緊 急支援事業費の翌年度繰 越による減
										△85,800
15 款 1 項11 目 商工債	200,600	△45,500	37,400	192,500	85,400	85,400	△107,100	-	-	ベンチャー企業創出支援 事業費の翌年度繰越によ る減
										△37,100
										・維持運営費（本所）の確 定及び翌年度繰越による 減
										△56,100
										・維持運営費（繊維）の翌 年度繰越による減
										△8,400
										・維持運営費（陶芸）の翌 年度繰越による減
										△5,500

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
12款 2 項 2 目 技術革新費	ベンチャー企業創出支援事業費	1	103,268	41,254	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
12款 2 項 3 目 地場産業振興費	日本酒原料米価格高騰緊急支援事業費	1	85,800	85,800	国の令和 7 年度補正予算に基づく事業による。
12款 2 項 5 目 工業試験費	維持運営費（本所）	1	242,684	56,836	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
	維持運営費（繊維）	1	46,950	10,313	令和 7 年度最終補正予算に基づく事業による。
	維持運営費（陶芸）	1	50,303	6,203	令和 7 年度最終補正予算に基づく事業による。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
技術革新課 産業技術イノベーションセンター 産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所 産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校	指摘事項なし 指摘事項なし 指摘事項なし 指摘事項なし

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(6) [科学技術振興課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計) うち職員給与費	1,038,141 192,994	305,550 8,641	136,517 -	- -	1,480,208 201,635	1,049,697 201,566	360,415 -	70,096 69	1,030,392 192,643	19,305 8,923	一般職29名 (会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
12款2項7目 科学技術推進費	831,211	297,004	59,627	-	1,187,842	758,059	360,415	69,368	・ いばらき量子ビーム研究センター管理運営費に係る修繕・工事費の確定による残 35,073 ・ つくば国際会議場管理運営費に係る指定管理経費削減及び光熱費確定による残 16,304 ・ いばらき量子ビーム研究センター管理運営費に係る光熱水費等の確定による残 8,140 ・ いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業費に係る委託料等の確定による残 4,403 < 翌年度繰越額を生じたもの > ・ つくば国際会議場費 360,415

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
14款8項5目 雑入	22,618	△8,091	-	14,527	21,069	21,069	6,542	-	-	・ 中性子ビームライン産業利用推進事業費の利用料確定による増 6,539
15款1項11目 商工債	11,000	283,800	12,300	307,100	9,900	9,900	△297,200	-	-	・ つくば国際会議場費の翌年度繰越による減 △289,200 ・ いばらき量子ビーム研究センター管理運営費に係る修繕・工事費の確定による減 △8,000

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
12款2項7目 科学技術推進費	つくば国際会議場費	1	565,096	360,415	令和7年度最終補正予算に基づく事業による。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
指摘事項なし	

(参考資料)令和7年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

資料2

【産業戦略部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R6決算額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
1	中小企業融資資金貸付金 (産業政策課)	94,121,009	78,282,131	△15,838,878	新型コロナウイルス感染症対策融資の減 △10,460,764 パワーアップ融資の減 △4,902,775	(事業の成果) 7,301件、約612億円の新規融資を実施。 (今後の課題) 原材料価格の高騰や人手不足等の影響に加え、米 国関税措置や中東情勢の影響の顕在化が懸念される ことから、返済負担の軽減や経営力の強化を図ると ともに、経済の好循環を支えるため、新たな事業分 野への進出等に取り組む中小企業の資金繰りを支 援。	R7:172 R6:166
2	中小企業信用保証料助成 (産業政策課)	154,806	150,141	△4,665	新型コロナウイルス感染症 対応分等の減 △32,816 イノベーション投資促進 融資分等の増 28,151	(事業の成果) 6,535件、150,141千円の信用保証料補助を実施。 (今後の課題) 原材料価格の高騰や人手不足等の影響に加え、米 国関税措置や中東情勢の影響の顕在化が懸念される ことから、返済負担の軽減や経営力の強化を図ると ともに、経済の好循環を支えるため、新たな事業分 野への進出等に取り組む中小企業の資金繰りを支 援。	R7:172 R6:166
3	新型コロナウイルス感染症 対策利子補給事業 (産業政策課)	744,193	224,806	△519,387	新型コロナウイルス感染症 対策融資分の減 △244,041 新分野進出等支援融資分 の減 △251,101	(事業の成果) 利子補給により中小企業の負担を軽減。 新分野進出等支援融資分 1,558件 216,717千円 パワーアップ融資(伴走支援型・最低賃金枠)分 16件 942千円 (今後の課題) 原材料価格の高騰や人手不足等の影響に加え、米 国関税措置や中東情勢の影響の顕在化が懸念される ことから、返済負担の軽減や経営力の強化を図ると ともに、経済の好循環を支えるため、新たな事業分 野への進出等に取り組む中小企業の資金繰りを支 援。	R7:172-173 R6:166-167
4	特別高圧受電施設等電気 料金支援事業 (中小企業課)	239,563	371,209	131,646	国の電気料金支援事業に 合わせた支援対象期間及び 支援単価の変更による増	(事業の成果) 特別高圧受電施設等電気料金支援金を111事業所に 対し計203件支給し、事業者の負担を軽減。 (今後の課題) 今後も国の支援状況を注視しつつ、令和8年度実 施分についても迅速かつ適正に支給していく。	R7:179 R6:173

No	事業名 (担当課)	R6決算額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
5	いばらき賃上げ支援事業 (労働政策課)	—	101,831	101,831	【R7新規事業】 令和6年度の茨城県最低賃金＋5円以下（1,005～1,010円）の労働者の賃金を、35円以上引き上げた中小企業等に対して支援金を支給するための増	(事業の成果) 支援金を344件支給し、中小企業等の負担を軽減。 (今後の課題) 社会情勢や事業者のニーズ、国の交付金の状況などを勘案しながら、検討していくと同時に、令和8年度実施分についても迅速かつ適正に支給していく。	R7:185 R6:—
6	地域賃上げ加算支援事業 (労働政策課)	—	63,268	63,268	【R7新規事業】 1時間当たりの賃金が1,068円以下の労働者の賃金を1,074円以上に引き上げた中小企業等に対して支援金を支給するための増	(事業の成果) 支援金を314件支給し、中小企業等の負担を軽減。 (今後の課題) 社会情勢や事業者のニーズ、国の交付金の状況などを勘案しながら、検討していくと同時に、令和8年度実施分についても迅速かつ適正に支給していく。	R7:185 R6:—
7	外国人材適正雇用促進事業 (労働政策課)	—	16,435	16,435	【R7新規事業】 雇用主の意識啓発を図ること等により、不法就労を防止し、外国人材の適正な雇用を促進するための取組を開始したことによる増	(事業の成果) 1,228の事業者を訪問し意識啓発を行うとともに、適正雇用推進宣言制度について、1,648件の宣言の申出を受付。 (今後の課題) 不法就労者数が4年連続で全国最多となっていることから、不法就労の防止に向けた取組を引き続き推進していく必要がある。	R7:188-189 R6:—
8	情報テクノロジー大学校整備事業 (産業人材育成課)	894,760	1,588,172	693,412	産業技術短期大学校（IT短大）の大学校化を実施するための取組みによる増	(事業の成果) 新棟の建設工事や外構工事等が完了し、令和8年4月に開校。 (今後の課題) 既存棟の学習環境改善に向けて、施設の修繕や什器類の更新を行う必要がある。	R7:190 R6:183

No	事業名 (担当課)	R6決算額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
9	産業技術専門学院機能強化事業 (産業人材育成課)	—	126,639	126,639	【R7新規事業】 産業技術専門学院の再編 (5学院から2学院)を実施 するための取組による増	(事業の成果) 既存施設の解体及び実習棟建設に係る設計等を実施。 (今後の課題) 令和10年度の開校に向けて、実習棟の建設工事を 進めるほか、カリキュラムの作成や関係規定の改正 を行う必要がある。	R7:190 R6:—
10	維持運営費 (技術革新課)	365,776	309,289	△56,487	産業技術イノベーション センター庁舎修繕等に係る 工事請負費の減 △48,183	(事業の成果) ①照明器具更新工事(LED化) ②外周フェンス改修工事 ③清酒製造技術研究棟冷凍機更新工事 (今後の課題) 施設及び設備の老朽化に伴う工事・修繕を適切に 実施し、庁舎の適正な維持管理に努める。	R7:176 R6:170

1. 新しい豊かさ				現状値		2025実績					参考		目標値		担当部局	
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等		全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2024指標評価	2025			
政策1 質の高い雇用の創出																
	順調である	3.7	政策評価 指標平均値 施策1 成長分野等の企業の誘致													
			B	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018～20累計)	—	1,228 (2022～25累計)	—	1,360 (2022～25累計)	90%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部
				2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018～20累計)	—	174 (2022～25累計)	—	160 (2022～25累計)	108%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部
				3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016～20累計)	—	42 (2016～25累計)	—	42 (2016～25累計)	100%	A	B	42 (2016～25累計)	営業戦略部
			施策2 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化													
			A	4	工場の立地件数	件	196 (2018～20累計)	1	257 (2022～25累計)	—	220 (2022～25累計)	116%	A	A	220 (2022～25累計)	立地推進部
		5		新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	202 (2022～25累計)	—	200 (2022～25累計)	101%	A	A	200 (2022～25累計)	立地推進部	
		施策3 産業を支える人材の育成・確保														
		A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	4,415 (2020～25累計)	10	3,710 (2020～25累計)	119%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部	
政策2 新産業育成と中小企業等の成長																
	順調である	4.0	政策評価 指標平均値 施策1 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり													
			A	7	ベンチャー企業が行った3億円／回以上の資金調達件数	件	8 (2017～20累計)	—	31 (2017～25累計)	—	30 (2017～25累計)	103%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
				8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016～20平均)	—	71 (2022～25累計)	—	66 (2022～25累計)	107%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部
			施策2 活力ある中小企業・小規模事業者の育成													
		A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	174 (2022～25累計)	—	150 (2022～25累計)	116%	A	A	150 (2022～25累計)	産業戦略部	
			10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 (2019～20累計)	—	47 (2022～25累計)	—	42 (2022～25累計)	111%	A	A	42 (2022～25累計)	産業戦略部	
政策3 強い農林水産業																
	順調である	3.0	政策評価 指標平均値 施策1 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり													
			A	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	645 (2024)	10	600 (2024)	119%	A	B	600 (2024)	農林水産部
				12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	4	—	4	100%	A	A	4	農林水産部
				13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	12 (2020～25累計)	—	12 (2020～25累計)	100%	A	B	12 (2020～25累計)	農林水産部
			施策2 県食材の国内外への販路拡大													
			A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	178	—	178	100%	A	A	178	営業戦略部
		施策3 農山漁村の活性化														
		D	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	113 (見込値)	—	48	～32%	D	D	48	農林水産部	
政策4 デジタル茨城 ～新観光創生～																
	順調である	3.5	政策評価 指標平均値 施策1 稼げる観光地域の創出													
			B	16	観光消費額	億円	2,101	—	4,482	—	4,878	85%	B	A (目標値修正前)	4,878	営業戦略部
			施策2 インバウンドの取り込み													
			A	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	312,000	36	300,000	104%	A	A (目標値修正前)	300,000	営業戦略部
				18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	834	—	850	97%	B	A	850	営業戦略部
				19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	1 (2018～20累計)	—	17 (2022～25累計)	—	16 (2022～25累計)	106%	A	B	16 (2022～25累計)	土木部
政策5 自然環境の保全・再生																
	順調である	3.5	政策評価 指標平均値 施策1 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全													
			A	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年 霞ヶ浦 湖沼 牛久沼	11,260 [9,094] [1,723] [443]	—	10,676 [8,657] [1,606] [413]	—	10,717 [8,660] [1,642] [415]	107%	A	B	10,717 [8,660] [1,642] [415]	県民生活環境部
			施策2 サステナブルな社会づくり													
			B	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	31.7 (2024)	—	32.3 (2024)	91%	B	A	34.0	県民生活環境部
22	フードロス削減量	t		0	—	305 (2022～25累計)	—	300 (2022～25累計)	101%	A	A	300 (2022～25累計)	県民生活環境部			

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジ I「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)				
・「順調である」	: 5	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 0	8	3	0	1	12	17	4	0	1	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(66.7%)	(25.0%)	(0.0%)	(8.3%)	(100.0%)	(77.3%)	(18.2%)	(0.0%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅱ. 新しい安心安全															
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2025実績				参考 2024 指標 評価	目標値 2025	担当部局		
					2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価					
政策6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉															
 順調である	3.3	B	施策1 医療・福祉人材確保対策												
			23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	8.2	—	7.5 (2022)	113%	A	A	7.5 (2022)	保健医療部
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	401	—	422	93%	B	A	422	保健医療部
		C	25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	42,841 (2024)	—	44,677 (2024)	31%	D	D (目標値修正前)	45,807	福祉部
			施策2 地域における保健・医療・介護提供体制の充実												
			26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	47.1 (2024)	42	全国平均(44.6)以下 (2024)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部
		A	27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	475	—	475	100%	A	A	475	保健医療部
			施策3 精神保健対策・自殺対策												
			28	自殺者数(人口10万人当たり)	人	18.4 (2023)	14	16.6 (2024)	22	16.8 (2024)	112%	A	D (目標値修正前)	16.8 (2024)	福祉部
		A	施策4 健康危機への対応力の強化												
			29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	168	—	168	100%	A	A (目標値修正前)	168	保健医療部
				業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)		51 (2021)	—	168	—	168	100%	A	A (目標値修正前)	168	
政策7 健康長寿日本一															
 成果をあげつつある	2.0	C	施策1 人生百年時代を見据えた健康づくり												
			30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	57.0 (2023)	27	62.4 (2023)	22%	D	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	100.0	—	100	100%	A	A	100	福祉部
		C	施策2 認知症対策の強化												
			32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	3,001 (2022～25累計)	—	5,000 (2022～25累計)	60%	C	C	5,000 (2022～25累計)	福祉部
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (～2020累計)	—	177 (～2025累計)	—	209 (～2025累計)	84%	B	B	209 (～2025累計)	福祉部
		C	施策3 がん対策												
			34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	—	16.1 (2024)	—	19.0 (2024)	53%	C	C	20.0	保健医療部
政策8 障害のある人も暮らしやすい社会															
 成果をあげつつある	2.0	B	施策1 障害者の自立と社会参加の促進												
			35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	88.6	—	100	83%	B	B	100	福祉部
		D	施策2 障害者の就労機会の拡大												
			36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)	円	19,882 (2023)	44	21,399 (2024)	43	26,209 (2024)	23%	D	D	26,209 (2024)	福祉部
			37	民間企業における障害者雇用率	%	2.19	31	2.32	45	2.50	42%	D	C	2.50	産業戦略部
政策9 安心して暮らせる社会															
 順調である	3.0	A	施策1 地域の日常生活の維持確保とコミュニティカの向上												
			38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	376	—	364	109%	A	A	364	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	154 (2022～25累計)	—	150 (2022～25累計)	102%	A	A	150 (2022～25累計)	県民生活環境部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (～2021累計)	—	358 (～2025累計)	—	350 (～2025累計)	102%	A	A	350 (～2025累計)	県民生活環境部
		D	施策2 安心な暮らしの確保												
			41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	52.4	—	55以上	0%	D	D	55以上	保健医療部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	90.2	28	90.8	87%	B	B	90.8	土木部
		A	施策3 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり												
			44	不法投棄発生件数	件	197	—	85	—	80以下	95%	B	B	80以下	県民生活環境部
			45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	44.3	—	57.4	—	50.0	229%	A	D	50.0	警察本部
46	交通事故死者数	人	84	(ワースト)11	82	(ワースト)10	70以下	14%	D	D	70以下	警察本部			
政策10 災害・危機に強い県づくり															
 順調である	4.0	A	施策1 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化												
			47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	44	—	44	100%	A	A	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.9	—	58.9	100%	A	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.4	—	25.4	100%	A	A	25.4	土木部
		施策2 原子力安全対策の徹底													
		A	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	A	0	防災・危機管理部
		A	施策3 健康危機への対応力の強化												
			52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	168	—	168	100%	A	A (目標値修正前)	168	保健医療部
業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)	51 (2021)	—		168		—	168	100%	A	A (目標値修正前)	168				

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅡ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅡ)					主要指標評価結果(チャレンジⅡ)				
・「順調である」	:	3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	2	7	2	4	2	15	16	5	2	7	30
・「取組の強化が求められる」	:	0	(46.7%)	(13.3%)	(26.7%)	(13.3%)	(100.0%)	(53.3%)	(16.7%)	(6.7%)	(23.3%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅲ. 新しい人財育成															
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2025実績					参考 2024 指標 評価	目標値 2025	担当部局	
					2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価					
政策11 次世代を担う「人財」															
 順調である	3.3	施策1 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進													
		C	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6 【中3】(2019)	9	79.3	16	83.0	15%	D	C	83.0	教育庁
			53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21 (2022)	—	9	—	10	109%	A	D	10	教育庁
		施策2 新しい時代に求められる能力の育成													
		A	54	全国レベルの中高校生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	17	4	6	320%	A	A	6	教育庁
			55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	857	—	528	177%	A	A	528	教育庁
			56	大学進学率	%	49.0 (2019)	17	56.1	17	60.0	64%	C	B	60.0	教育庁
		施策3 地域力を高める人財育成													
		A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	7,354	—	6,760	127%	A	A	6,760	教育庁
政策12 魅力ある教育環境															
 順調である	3.5	施策1 時代の変化に対応した学校づくり													
		A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	11 (2021～25累計)	—	9 (2021～25累計)	122%	A	A	9 (2021～25累計)	政策企画部
		施策2 次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり													
		B	60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100.0	—	100	100%	A	A	100	教育庁
61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導を受けている割合		%	59.5	—	90.9 (2024)	—	100 (2024)	77%	B	B	100 (2024)	教育庁		
政策13 日本一、子どもを産み育てやすい県															
 成果をあげつつある	2.3	施策1 結婚・出産の希望がかなう社会づくり													
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	88.4 (2024)	25	92.3 (2024)	50%	C	C	92.3 (2024)	福祉部
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352 (2006～20累計)	—	3,189 (2006～25累計)	—	3,050 (2006～25累計)	104%	A	A	3,050 (2006～25累計)	福祉部
		施策2 安心して子どもを育てられる社会づくり													
		B	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	1	18	0	99%	B	B	0	福祉部
			65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,219	—	1,231	92%	B	A (目標値修正前)	1,231	福祉部
		施策3 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援													
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	27.1	—	48.0	31%	D	D	48.0	福祉部		
政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城															
 順調である	3.0	施策1 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術													
		C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617 (2019)	—	503,816	—	575,425	62%	C	C	575,425	教育庁
		施策2 スポーツの振興と遊びのある生活スタイル													
		A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	10	24	9	116%	A	A	9	教育庁
69	県や市町村等が行う、スポーツイベントや教室等への参加者		万人	34 (2023)	—	49	—	46	125%	A	A	46	政策企画部		
政策15 自分らしく輝ける社会															
 成果をあげつつある	2.3	施策1 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり													
		C	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914 (2014～25累計)	—	1,493 (2014～25累計)	—	1,400 (2014～25累計)	106%	A	A	1,400 (2014～25累計)	県民生活環境部
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	81.7	—	90.0	14%	D	D	90.0	福祉部
		施策2 女性が輝く社会の実現													
		A	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	51.8	—	50.0	114%	A	B	50.0	県民生活環境部
		施策3 働きがいを実感できる環境の実現													
D	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,767 (2024)	—	5,977 (2024)	72%	C	A	6,090	産業戦略部		
	74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.5	41	8.5	13%	D	D	8.5	産業戦略部		

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
・「順調である」	:	3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	2	5	3	3	2	13	11	3	4	4	22
・「取組の強化が求められる」	:	0	(38.5%)	(23.1%)	(23.1%)	(15.4%)	(100.0%)	(50.0%)	(13.6%)	(18.2%)	(18.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

IV. 新しい夢・希望				現状値				2025実績				参考		目標値		担当部局
政策・施策の進捗状況		施策評価	No	指標名		単位	2020	全国順位等	全国順位等		期待値	達成率	指標評価	2024指標評価	2025	
政策16 魅力発信No.1プロジェクト																
政策評価		指標平均値	施策1 「茨城の魅力」発信戦略													
 成果をあげつつある	2.5	A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額		億円	101	—	234	—	210	122%	A	A (目標値修正前)	210	営業戦略部
		施策2 県民総「茨城大好き！」計画														
		D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合		%	72.1	—	70.7	—	80.0	-17%	D	D	80.0	総務部
政策17 世界に飛躍する茨城へ																
政策評価		指標平均値	施策1 世界に広がるIBARAKIブランド													
 順調である	4.0	A	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額		億円	103	—	362	—	327	115%	A	B	327	営業戦略部
		施策2 世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)														
		A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)		件	8 (2017～20累計)	—	31 (2017～25累計)	—	30 (2017～25累計)	103%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
			79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数		社	2 (2020～25累計)	—	18 (2020～25累計)	—	18 (2020～25累計)	100%	A	A (目標値修正前)	18 (2020～25累計)	産業戦略部
政策18 若者を惹きつけるまちづくり																
政策評価		指標平均値	施策1 若者に魅力ある働く場づくり													
 順調である	3.5	B	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数		人	8,267	—	30,387 (2022～25累計)	—	33,900 (2022～25累計)	89%	B	B	33,900 (2022～25累計)	産業戦略部
			81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)		人	1,016 (2018～20累計)	—	1,228 (2022～25累計)	—	1,360 (2022～25累計)	90%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部
			82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(再掲)		件	126 (2018～20累計)	—	174 (2022～25累計)	—	160 (2022～25累計)	108%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部
		施策2 若者を呼び込む茨城づくり														
		A	83	関係人口数(地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」)		人	2,780 (2018～20累計)	—	11,780 (2018～25累計)	—	11,410 (2018～25累計)	103%	A	A	11,410 (2018～25累計)	政策企画部
政策19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進																
政策評価		指標平均値	施策1 先端技術による社会変革やデータの活用の加速化													
 成果をあげつつある	2.5	A	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数		千経営体	0.3	—	0.5	—	0.5	100%	A	A	0.5	農林水産部
			85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数		経営体	1	—	10 (2020～25累計)	—	10 (2020～25累計)	100%	A	A	10 (2020～25累計)	農林水産部
			86	ICTを導入した養殖業経営体数		経営体	0	—	4 (2022～25累計)	—	3 (2022～25累計)	133%	A	A	3 (2022～25累計)	農林水産部
			87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合		%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部
			88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)		件	9 (2016～20平均)	—	71 (2022～25累計)	—	66 (2022～25累計)	107%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部
			90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)		人	410	—	4,415 (2020～25累計)	10	3,710 (2020～25累計)	119%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部
		施策2 スマート自治体の実現に向けた取組の推進														
		D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自治体数		団体	1	—	3	—	45 (県内全自治体)	4%	D	D	45 (県内全自治体)	政策企画部
政策20 活力を生むインフラと住み続けたいなるまち																
政策評価		指標平均値	施策1 未来の交通ネットワークの整備													
 成果をあげつつある	2.5	C	92	県管理道路の改良率		%	77.1	22	78.6	20	80.1	50%	C	D	80.1	土木部
			93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量		TEU	66,496	—	67,428	—	78,500	7%	D	D	78,500	土木部
			94	茨城空港の旅客数(再掲)		千人	209	—	834	—	850	97%	B	A	850	営業戦略部
		施策2 人にやさしい、魅力あるまちづくり														
		B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率		%	77.6	—	80.2	—	80.4	92%	B	B	80.4	土木部

チャレンジⅣ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅣ)					主要指標評価結果(チャレンジⅣ)				
・「順調である」	:	2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	3	5	2	1	2	10	12	4	1	3	20
・「取組の強化が求められる」	:	0	(50.0%)	(20.0%)	(10.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(60.0%)	(20.0%)	(5.0%)	(15.0%)	(100.0%)
「政策」の進捗状況(合計)			施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	:	13	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	7	25	10	8	7	50	56	16	7	15	94
・「取組の強化が求められる」	:	0	(50.0%)	(20.0%)	(16.0%)	(14.0%)	(100.0%)	(59.6%)	(17.0%)	(7.4%)	(16.0%)	(100.0%)